

長崎街道を妥当に評価し、大村市の教育、文化、観光行政に活かすための基本的な考え方はどうなっているか

三浦議員

(1) 長崎街道について

歴史的、文化的にどのような評価しているか。観光資源的にどのような評価と展望を持っているか。

長崎街道は、国道や県道、市道の一部であったり、里道であったり、私有地を買い取ったりと、管理上極めて複雑になっているが、この実態をどのようにみているのか。

(2) 新型インフルエンザについて

あるいは、管理の方向はどのように考えるか。

この秋以降、大流行が予想され、憂慮されている新型インフルエンザについて、新たな対応を市民に対して周知徹底した事項はあるか。前述以外に国や県に対し、大村市として要望や期待はあるか。

教育次長

(1) 長崎街道は、幕府の鎖国政策のもと、外国の文化や物などを日本国内へと流通させた重要な道として、その与えた影響は大きく、日本の歴史でも重要な遺産と位置づけられている。市内においても市域を南北に縦断しており、大村宿と松原宿の宿場をはじめ多くの文化財があり、様々なエピソードが残るなど、江戸時代の大村の歴史を知る上で貴重な歴史遺産と考えている。

あるいは、管理の方向はどのように考えるか。この秋以降、大流行が予想され、憂慮されている新型インフルエンザについて、新たな対応を市民に対して周知徹底した事項はあるか。前述以外に国や県に対し、大村市として要望や期待はあるか。

教育次長

(1) 基本的にはそれぞれの所管が管理を行うことになっている。教育委員会としては、貴重な歴史遺産ということ

を広くPRして、関係者に現状の景観維持の必要性について理解を促していただけるよう啓発に努めたいと考えている。

市長

(2) 手洗い、うがい、咳エチケットの徹底、人ごみでのマスクの着用、周知徹底をさらに図っていききたい。また、マスクや消毒薬などの備蓄の推進、感染が疑われる場合の早期受診などを周知徹底していく。新たな対応としては、患者数の増加が予想されることから、医師会においては休日当番医をふやしての対応が検討されている。市としては、医療機関や学校、保育施設等との連携をさらに強化し、感染拡大を防いでいきたい。

市長

(2) 国や県に対する要望や期待については、感染予防に対する迅速かつ正確な情報の提供、ワクチンの十分な供給と早期の配分、国や県が備蓄をしたタミフル等の医薬品、医療資材を十分に供給できる体制づくり、対策に要する費用についての十分な財政支援などである。

(その他の質問事項) 総合防災訓練について

市民の目線で改良を！
新事業の導入は慎重に！

松崎議員

(1) 総務行政について

横山頭地縁団体認可申請書は明らかに間違いである。取消要件はある。なぜ取り消さないのか？

現在の期日前投票所の場所では狭く、せつかく投票したのに間違いが生じたりすることもあり、地域の投票所と同じように一枚ずつ投票できるように整備するべきではないか。また、投票率を上げるためにもあと一カ所位増設できないか。また、総務部長

総務部長

(1) 認可の取り消しについては、認可を受けた地縁による団体が地方自治法第260条の第14項に定める取消要件に該当することとなったときは、その認可を取り消すことができるというものである。現段階では、取消要件に該当するものとは判断できず、取り消しは行っていない状況である。

選挙管理委員長

(1) スペー

高齢化が進む中、バリアフリー化できないか。 (2) 社会保障カード(仮称)について 厚労省が論議し、基本計画を作成しようとしている社会保障カードとはどういうものか。なぜ、まだ厚労省でもまとまっていないものを大村が実証実験を行うのか。個人の情報をどれだけ入力し、どのように利用しようと考えているのか。メリット、デメリットについてどう考えているのか？

な部屋割の問題になる。また、期日前投票所の増設については、人員配置の問題もある。研究させていきたい。また、投票所のバリアフリー化については出入口など不備な所にはスロープを設置して対応している。

市長

(2) 社会保障カードは、一枚のICカードで年金手帳、健康保険証、介護保険証の機能を持ち、個人の情報を閲覧できるようにするほか、サービスの利用手続を効率化する

ことを目的に、国が平成23年度から本格的導入を目指している。この実証実験を行う地域として全国で7地域が選定されたが、大村市が選ばれた理由については地域医療連携ネットワークシステムあじさいネットが高く評価され、このようなシステムができた風土であるということと認められたものと認識している。これに要する経費は、全額国庫負担であり、全国の自治体に先駆けて導入に向けての準備を進めることができる。実証実験で使うデータは、特定健診の結果、医療費通知データ、年金定期便データ、付加サービスとして、小中学生の身体測定データなどを予定しており、ICカードの発行枚数は3,000枚程度と考えている。リスクとして懸念される安全性の問題においては、個人情報保護方針を策定の上、実験データ配送時の暗号化やセキュリティ強化が強いデータセンターの利用などにより、万全の体制をつくっていく。

(その他の質問事項) 教育再生の鍵である家庭教育についての対策は？